

第61回 景気分析と予測

2005年5月20日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、これまで2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現状と予測	3-7
予測表	8-12

予測の概要

1. 1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.3%、年率換算で+5.3%となった。市場エコノミストの予測平均値は年率換算で2%台半ばであったから、+5.3%は市場にとってはポジティブサプライズとなった。この結果、2004年度の成長率は+1.9%となり、3年連続のプラス成長を記録した。
2. しかし、1-3月期の高成長のモメンタムは持続しないであろう。1-3月期の高成長は10-12月期の反動的増加という側面が強いこと、また4-6月期の(超短期モデル)成長率予測が年率1%台の低調にとどまっているためである。
3. 2005年度は雇用環境が緩やかながら改善することから、消費者心理の悪化は見られない。所得環境には大きな改善は見られないものの、消費者心理の安定で民間最終消費支出は前年度と遜色のない成長となる。
4. 交易条件の悪化により企業収益の伸びは鈍化するが、依然高水準である企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能とする。このため、伸び率は低下するものの企業設備の増加基調は続く。
5. 米国経済は緩やかに減速し、中国経済の高成長は持続するものの、日本の対中輸出は減速する。その結果、2005年度の輸出は大きく低迷しよう。
6. 輸出が停滞する一方で、民間最終消費支出が堅調に推移し、企業設備投資も緩やかに拡大する。加えて、1-3月期の高成長で足下のゲタが1%あることから、2005年度の成長率は1.4%の伸びとなる。2005年度の景気パターンは前年とよく似たものとなる。
7. 2006年の日本経済は、世界経済の減速がより鮮明となるため、むしろ停滞色を強めよう。年後半は回復基調となるが、前半の低迷が影響して、2006年度の実質GDP成長率は0.9%と、2005年度よりさらに低下する。

予測結果の概要

	今回(2005/5/20)			前回(2005/2/18)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質国内総生産(%)	1.9	1.4	0.9	1.6	1.0	1.9
民間需要						
民間最終消費(%)	1.2	1.2	0.5	1.0	0.3	1.1
民間住宅投資(%)	2.1	? 0.8	0.0	2.7	1.8	0.5
民間企業設備投資(%)	5.1	2.1	2.1	5.6	2.7	3.8
公的需要						
政府最終消費(%)	2.7	2.2	1.2	2.3	0.3	0.8
公的固定資本形成(%)	? 15.4	? 3.1	? 4.1	15.4	? 4.2	? 8.7
外需						
財サービス輸出(%)	11.9	1.3	2.1	12.3	3.3	8.3
財サービス輸入(%)	9.3	0.2	? 0.5	9.0	2.3	2.6
名目国内総生産(%)	0.7	0.1	? 0.2	0.7	0.9	1.9
国内総生産デフレーター(%)	? 1.2	? 1.2	? 1.1	? 0.9	? 0.1	0.1
国内企業物価指数(%)	1.6	0.4	0.4	1.5	0.0	0.9
消費者物価指数(%)	0.0	? 0.1	0.1	0.0	0.4	0.8
鉱工業生産指数(%)	4.6	0.6	0.9	4.3	? 1.3	0.3
完全失業率(%)	4.6	4.5	4.4	4.7	4.9	5.0
経常収支(兆円)	18.6	20.2	21.2	18.9	17.7	20.6
為替レート(円/ドル)	107.4	103.0	100.8	107.1	105.0	105.0
米国実質国内総生産(%、暦年)	4.4	3.3	2.9	4.4	3.1	3.2

景気の現状

モメンタムを欠く 1-3 月期の高成長

1-3 月期の高成長は持続しない

5月17日(火)発表のGDP一次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.3%、年率換算で+5.3%となった。同期年率換算成長率の市場エコノミスト予測平均値(日本経済新聞調べ:+2.5%、ESPフォーキャスト調査:2.22%)は2%台半ばであったから、+5.3%は市場にとってはポジティブサプライズといえよう。

直前の市場エコノミストの実質GDP成長率予測は、年率換算で+1.3%から+3.4%の間に分布しており、本「景気分析と予測」の基礎となっている甲南大学超短期予測(CQM)はこれらと一線を画していた。過去の予測のパフォーマンスから、速報値を大きく外れることはないが、それでも不安を抱かせるものであった。結局、純粋に統計的関係を重視するという超短期予測の精度が高かったことが判明した。

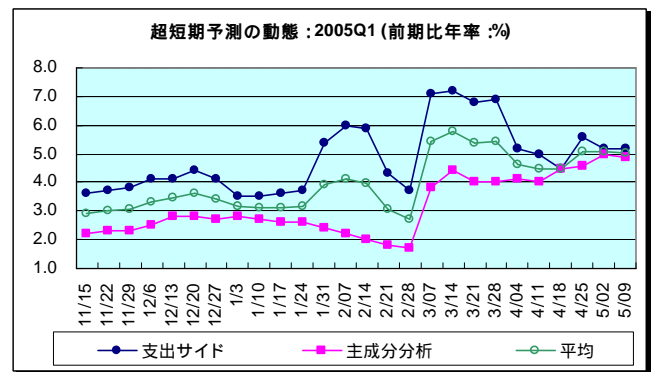
表1 超短期予測パフォーマンス：1-3 月期

	実質GDP	年率換算	名目GDP	年率換算
日経センター	0.8	3.4	0.6	2.4
ニッセイ基礎研	0.8	3.3	0.2	0.9
三菱総研	0.7	2.9	0.5	1.9
野村総研	0.7	2.9	0.1	0.5
三井住友アセット マネジメント	0.7	2.8	0.2	0.9
みずほ総研	0.7	2.7	0.1	0.4
BNPパリバ	0.7	2.6	0.1	0.4
第一生命	0.6	2.5	0.2	0.6
大和総研	0.5	2.1	0.3	1.2
日本総研	0.5	2.0	0.1	0.4
UFJ総研	0.5	1.9	-0.2	-0.6
三菱証券	0.4	1.6	-0.3	-1.0
農林中金総研	0.3	1.3	-0.4	-1.7
平均	0.6	2.5	0.1	0.5
1次速報値	1.3	5.3	0.6	2.3
甲南大学CQM	1.3	5.2	0.2	1.0

日本経済新聞 05/03/2005

ちなみに、甲南大学超短期予測はすでに3月の段階で、支出サイドモデル、主成分分析モデル両方とも一貫して4%を超える高い伸びを予測しており、予測最終週では+5.2%と公表値に極めて近いものとなっていた(下図参照)。

このように、1-3月期の高成長を正確に予測したが、一方で、この高成長のモメンタムは持続しないことをつとに指摘してきた。1-3月期の高成長は前期の反動的増加という側面が強いこと、また4-6月期の(超短期モデルによる)成長率予測が年率1%台の低調にとどまっていたためである。



実際、株式市場はGDP発表直後こそ好意的に反応したが、午後には企業収益の先行き不透明感から大きく下げしており、市場の見方は超短期予測の見方と一貫しているといえる。

この結果、2004年度の実質GDP成長率は+1.9%となり、3年連続のプラス成長を記録した。また基礎データの改訂、季節調整を遡及してかけなおしたため、10-12月期の年率換算成長率は+0.5%から横ばい(+0.1%)へと下方修正されている。

名目GDPは、1-3月期に前期比+0.6%(同年率+2.3%)となり、2期連続のプラスとなった。

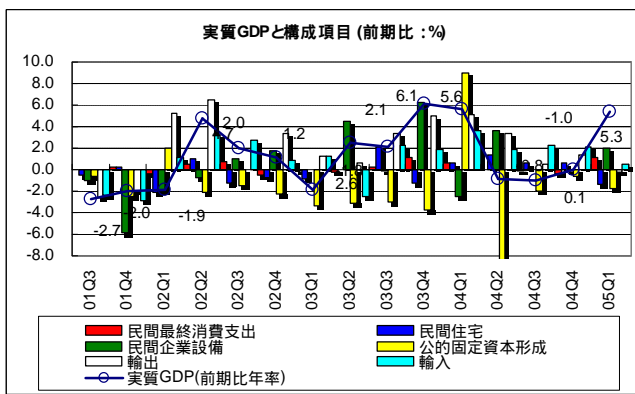
一般物価の総合指標であるGDPデフレーターは、このところ改善基調にあったが、1-3月期は前期比0.8%下落し、3期ぶりにマイナスに転じた。前年同期比では28・四半期連続のマイナスを記録したが、下落幅は10-12月期の-0.4%から-1.2%に拡大した。足下デフレの解消はやや足踏み状態といえよう。

ダウンスайдリスク高まる世界経済

成長の寄与度

1-3 月期の実質GDP成長率(前期比+1.3%)への寄与度を見れば、国内需要はGDPを 1.4%ポイント引き上げたが、純輸出は 0.1%ポイント引き下げた。純輸出が3 期連続で成長にマイナス要因となった。

実質民間最終消費支出は前期比 1.2%増加し、前期の同-0.4%から大きく改善し、実質GDP成長率を 0.7%ポイント引き上げた。



また、実質民間企業設備投資は同 2.0%増加し、3 期ぶりのプラスとなった。建設投資が貢献したと見られる。一方、実質民間住宅投資は同 1.4%減少し、5 期ぶりのマイナスとなった。実質民間企業在庫品増加は+0.4%ポイントと 2 期連続の貢献となった。実質GDP成長率の約 1/3 を説明している。

実質政府最終消費支出は同 0.8%増加したが、公的固定資本形成は同 1.7%減少した。公的固定資本形成は4 期連続のマイナスである。財貨サービスの実質輸出は、世界経済の軟化により同 0.2%減少し 13 期ぶりのマイナスとなった。実質輸入は7 期連続の増加となり、同 0.5%増加した。

表2 日本のGDP成長率と項目別寄与度

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	1.4	0.4	0.0	-0.4	0.4	0.7	0.6	-0.4
04Q2	-0.2	0.0	0.0	0.5	-0.3	-0.8	0.4	-0.2
04Q3	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.2
04Q4	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.2
05Q1	1.3	0.7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	-0.1

米国経済

米国の1-3 月期 GDP 成長率は、前期比年率で 3.1%となり、10-12 月期の 3.8%からさらに低下した。マーケット平均は 4%程度の高い成長率を予想していたことからすれば、ネガティブショックとなった。また直近の 4 月の弱いデータは米国経済がモメンタムを失いかけていることを示唆している。表3はこの1 年間の実質 GDP の前期比年率と各需要項目の寄与度を示している。最も貢献しているのは依然として民間消費支出であるが、1-3 月期は伸びが減速している。また設備投資も減速しており、また在庫投資が成長率を 1.2%ポイント引き上げているのは注目すべきところである。

表3 米国のGDP成長率と項目別寄与度

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	4.5	2.9	0.3	0.4	1.2	0.5	0.7	-1.5
04Q2	3.3	1.1	0.9	1.2	0.8	0.4	0.7	-1.8
04Q3	4.0	3.6	0.1	1.3	-1.0	0.1	0.6	-0.7
04Q4	3.8	2.9	0.2	1.5	0.5	0.2	0.3	-1.7
05Q1	3.1	2.5	0.3	0.5	1.2	0.1	0.7	-2.2

輸入の急増により純輸出は1-3 月期のGDP成長率を 1.5%ポイント引き下げた。加えて弱い輸出の伸びのため貿易赤字は拡大を続けており、2005 年は8,000 億ドル(対GDP比6.5%)を目指す予測されている。その結果、財政赤字と経常収支赤字の双子の赤字問題が再び脚光を浴び、ドル安進展への懸念が生まれている。

中国経済

米国経済と同様に日本経済にとって重要なのは中国経済である。2004 年の実質 GDP 成長率は 9.5%となり、前年の 9.3%を上回った。これは 1996 年に記録した 9.6%に次ぐ高成長となった。

2005 年の 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、強い輸出と固定資産投資に牽引され前年同期比+9.5%となった。

WTOの繊維輸入割り当ての廃止の影響で、同期の輸出は前年比34.9%増加した。一方輸入の伸びは同12.2%にとどまったため、貿易収支黒字は166億ドルとなった。

同期の固定資産投資は前年比22.8%増加した。抑制的な政策の影響で前年同期の伸び+43.0%より低下したものの、依然として高率である。

最新のペンシルベニア大学中国経済超短期モデル予測(L.R. Klein and M. Wendy)によれば、2005年1-9月期の実質GDPは前年比+9.3%と非常に高い伸びが予測されている。当面は高い成長率が期待されるが、日本の対中輸出に陰りが見えていることには注意を要する。

EU経済

ユーロ圏の2005年1-3月期の域内実質GDPは、前期比+0.5%となった。昨年10-12月期が同0.2%と足踏みしたが、1-3月期は昨年4-6月期以来の高い伸びとなった。域内を見ると、ドイツが輸出増で4年ぶりの高成長となったが、イタリアは2期連続のマイナス成長となっており、景気回復の持続力を欠いたままである。また4-6月期のEUのGDP見通しも下方修正されており、景気指標は全体として下向きの方向を示している。

(Global Insight)の予測結果である。各機関の予測は、世界経済が減速傾向にあるという点で一致している。減速の原因は原油・石炭などの市況商品価格が急騰し、その調整局面にあるためである。なお、予測では、2005年の原油価格は年初以来の高価格が高止まりし、下落し始めるのが2006年とされ、われわれもこの想定に従う。世界貿易の伸びも2004年をピークとして2005-2006年にかけて減速すると見られる。

表4 国際機関の世界経済予測

予測機関	項目	2004	2005	2006
国際通貨基金 4月	世界貿易	10.7%	7.9%	8.0%
	経済成長	5.1%	4.3%	4.4%
	原油価格	30.7%	23.2%	-5.9%
国連 1月	世界貿易	10.2%	7.75%	-
	経済成長	4.0%	3.25%	-
	原油価格	\$40.0	\$38.0	-
Global Insight 1月	世界貿易	-	-	-
	経済成長	4.0%	3.3%	3.2%
	原油価格	TI \$41.5	\$49.8	\$48.4

注) IMF予測では、石油価格はWTI、北海ブレンド、ドバイの平均で、04年37.76\$/b(実績)、05年46.5\$/b、06年43.75\$/bと想定。国連予測では、石油価格は北海ブレンドで予測の想定値、また為替レートは1.26ドル/ユーロ、108円/ドルと想定。Global Insightの予測では、EUは4大國計、アジアは日本を除くChina, India, ASEAN4など中所得国10ヶ國計。米国とWTIは5月予測。

2005年の米国実質GDP成長率は、3.3%程度と予測され、前年の4.4%より1%ポイント程度低下するとみている。成長の牽引役は前年のメイン・エンジンである民間消費と住宅から企業設備と輸出に移行する。足下の企業設備は停滞しているが今後再び拡大基調にむかう。輸出は一時的には停滞しているが今後拡大することが予想される。この背景には、ドルの更なる下落が見込まれている。金融政策については、コア・インフレーションが2.5%以下で安定しているものの、米国連邦準備制度理事会(FRB)はFFレートを年末までに4.00%にまで引き上げると想定する。ただし、引き上げは毎回のFOMCではなく、経済状況を勘案して比較的柔軟に行われるであろう。

2004年の中国経済は、前年より0.2ポイント高い9.5%成長を実現した。小売販売や固定資産投資はやや減速したものの依然として堅調である。この勢いは2005年に入ってもしばらく持続すると思われる。直近

予測

海外経済

予測の前提

日本経済を予測する上で、世界経済、特に米国と中国の動向が大きなポイントとなるが、2005-2006年については、原油価格の動向と、世界経済の動向(貿易、GDPの成長率)が重要なポイントとなる。次の表は、国際通貨基金(IMF)、国連と米国民間主要シンクタンク

の中国経済超短期予測の見通しを勘案して、2005年平均では中国経済実質成長率を9.0%と見ている。

2005年の日本経済にとって、リスク・ファクターは急激な円高と原油価格の高止まりである。昨年の円対ドル相場は、年初に106.9円で始まったが、5月14日に114.4円と年内最安値を記録した。以後円高基調に転じて年末には104.12円で終了した。特に年末は100円突破も近いと思われたが、米国経済の堅調さが市場に認識されて円は押し戻された。今後の為替レートについては、2006年末100円に向けて緩やかに増価するとみている。その結果、2005年度の円相場は平均して103円と前年の平均107.4円から4円程度の円高になると想定する。

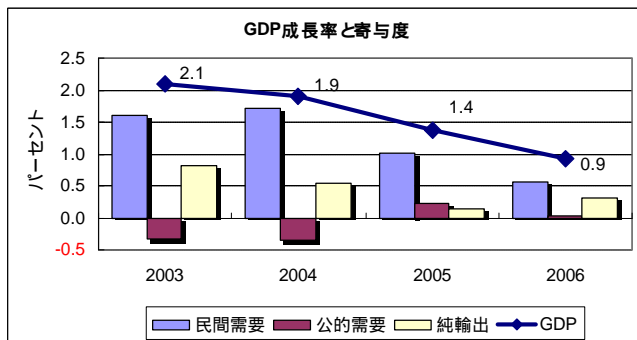
原油価格(WTI)については、2005年内は、年初に記録した1バーレル50ドルの高水準が続き、2006年はその水準から若干低下するものと想定する。

国内経済

2005年度は1.4%成長

2005年度の実質GDP成長率は1.4%と見込まれ、2004年の1.9%から減速する。成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+1.0%ポイント、公的需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.2%ポイントとなっている。

民間需要は前年度の+1.7%ポイントから、純輸出は前年度の+0.5%ポイントからそれぞれ減速する。一方、公的需要は前年度の-0.3%ポイントから上昇する。



昨年後半は、民間最終消費支出の下ぶれ、輸出の停滞、輸入の増大が成長率を引き下げた。2005年度は民間最終消費支出、民間企業設備投資、純輸出が景気を支える。景気パターンとしては、年末にかけて経済は一時的に減速する。結局、2005年度は1-3月期の高成長が寄与するものの、実質GDP成長率は前年の+1.9%から+1.4%に減速する。

実質GDPの項目を見れば、2005年度の民間最終消費支出は前年の1.2%増と同程度の伸びが期待できよう。消費者心理は大きく悪化することがないが、その分、実質所得の動向が消費の行方を直接左右することになる。企業のフリー・キャッシュフローは昨年7-9月期で年率ベース20兆円を超える規模となっている。これまで抑制されていた賃金も増加に転じるため、消費の安定的な拡大には期待が持てる。

低金利感が頭打ちになり減税効果が剥落したものの、昨年の住宅投資は分譲を中心に意外に強い伸び(+2.1%)を示した。2005年度の民間住宅投資は前年の反動で0.8%減少しよう。

企業収益は一時の増勢はなくなってきたが、競争に生き残るためには最小限の投資が必要である。民間企業設備投資は、四半期パターンとしては大きな変動はないが、2005年度を平均すれば、前年の5.1%から2.1%へと減速しよう。

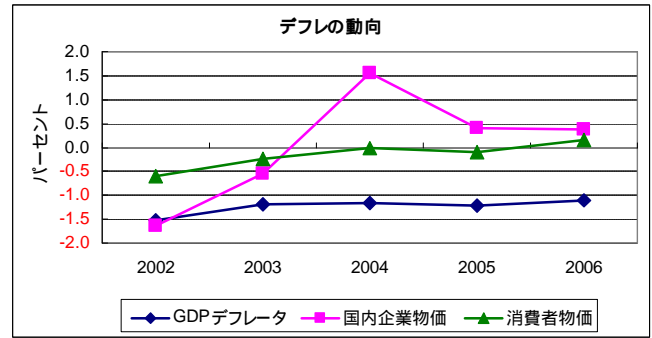
政府支出のうち、2005年度の政府最終消費支出は前年の+2.7%を若干下回る成長(+2.2%増)となろう。一方、公的固定資本形成は前年の15.4%減に引き続き緊縮型となるが、一時的な増加要因を反映して3.1%減となろう。

財貨・サービスの輸出は、2005年に世界の半導体需要が停滞し米国経済や中国経済の成長が緩やかに減速するため、伸びは前年より大幅に低下しよう。

一方、財貨・サービスの輸入も低調に推移しよう。輸出の伸びは2004年度の11.93%増から2005年度には1.3%増へと減速する。一方、輸入の伸びは2004年度の9.3%増から、2005年度には0.2%増に低下する。輸出入ともに低調に推移するため純輸出は成長に小幅プラスに貢献しよう。

2006年度の景気回復は望み薄

景気が減速するなかで、日本経済が力強い回復基調へ戻る時期が最も気になるところである。予測では、2006年度後半から回復基調が鮮明になるが、前半の低迷が影響し年度平均での確かな景気回復は望み薄である。世界経済の減速が輸出の低迷を通じて日本経済の先行きに影を落としている。



デフレ解消は足踏み？

物価動向については、2005年度中はデフレからの本格的な脱却がまだ展望できない。2005年度の(総合)消費者物価指数を前年比-0.1%と見ている。その理由は財別に見ると理解しやすい。サービス物価、特に、公共料金は足下では下落が続いており、今後のかく乱要因となっている。これは規制緩和などを通じた1つの成果といえるが、これに光熱費の下落などが加われれば、年前半は消費者物価の下落局面が見られるであろう。このサービス物価の下落は実質所得を引き上げ、民間消費を側面からサポートしよう。一方、財物価はネガティブな意味での構造デフレをすでに脱したようである。そのため2005年度は財・サービス相対価格が適正化に向かう年ともいえよう。

一方、2004年度の国内企業物価指数は原材料価格の高騰で前年度の-0.5%から+1.6%の上昇に転じた。足下の国内企業物価指数を需要段階別に見れば、素原材料価格は2005年に入り前年比下落が始まったが最近再び上昇している。中間財は価格転嫁が進んだため上昇幅は縮小し始めている。2005年度は最終財に物価上昇圧力がかかる年となろう。このような動向から判断して、2005年の国内企業物価指数の上昇幅は前年の+1.6%から+0.4%に縮小しよう。

表1 主要経済指標

	四半期							年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	2004	2005	2006
実質国内総生産 兆円	539.0 1.3 0.8	539.9 0.2 1.2	541.5 0.3 1.8	541.1 -0.1 1.7	542.2 0.2 0.6	542.7 0.1 0.5	543.3 0.1 0.3	533.9 1.9	541.2 1.4	546.1 0.9
名目国内総生産 兆円	507.1 0.6 -0.1	506.7 -0.1 0.4	506.3 -0.1 0.5	505.3 -0.2 0.2	505.2 0.0 -0.4	504.5 -0.1 -0.4	503.2 -0.3 -0.6	505.2 0.7	505.9 0.1	504.8 -0.2
GDPデフレーター 2000 = 100	94.1 -0.4 -1.7	93.8 0.1 -1.3	93.5 0.1 -0.4	93.4 -0.7 -1.0	93.2 -0.2 -0.8	93.0 -0.4 -1.3	92.6 -0.1 -1.5	94.6 -1.2	93.5 -1.2	92.4 -1.1
鉱工業生産指数 2000 = 100	101.5 1.7 2.6	101.0 -0.5 0.2	100.9 -0.1 0.2	101.7 0.8 1.9	101.7 0.0 0.2	101.9 0.2 0.9	102.1 0.2 1.2	100.7 4.6	101.3 0.6	102.2 0.9
国内企業物価指数 2000 = 100	96.6 -0.1 1.4	96.7 0.1 0.9	96.8 0.1 0.2	96.9 0.2 0.2	96.9 0.0 0.3	97.2 0.3 0.5	97.3 0.1 0.5	96.4 1.6	96.8 0.4	97.2 0.4
消費者物価指数 2000 = 100	97.6 -0.9 -0.2	97.8 0.2 -0.2	97.9 0.1 -0.2	98.4 0.5 -0.1	97.7 -0.7 0.1	97.8 0.2 0.0	98.0 0.2 0.1	98.1 0.0	97.9 -0.1	98.1 0.1
一人当たり賃金 千円	4095.5 -1.2 0.0	4100.7 0.1 -0.6	4097.2 -0.1 -0.7	4088.5 -0.2 -1.4	4077.9 -0.3 -0.4	4068.1 -0.2 -0.8	4059.0 -0.2 -0.9	4122.5 -1.0	4091.1 -0.8	4054.7 -0.9
完全失業率 %	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.6	4.5	4.4
経常収支 兆円	4.6	5.0	4.1	4.5	6.0	4.7	4.7	18.6	19.6	20.6
円ドル為替レート	104.4	103.8	103.3	102.7	102.2	101.6	101.1	107.4	103.0	100.8

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段それぞれ実数、対前期比（%）、対前年比（%）である。年度系列については、上段は実数、下段は対前年比（%）である。

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四半期							年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	2004	2005	2006
民間最終消費支出	298.7	299.2	298.6	299.6	300.9	301.1	300.4	296.1	299.6	301.0
	1.2	0.2	-0.2	0.4	0.4	0.1	-0.3	1.2	1.2	0.5
	0.7	0.9	0.8	1.5	0.8	0.6	0.6			
民間住宅投資	18.5	18.6	18.3	18.7	18.4	18.3	18.4	18.6	18.5	18.5
	-1.4	0.5	-1.8	2.1	-1.5	-0.4	0.3	2.1	-0.8	0.0
	1.2	0.3	-2.1	-0.6	-0.7	-1.6	0.5			
民間企業設備投資	87.1	87.5	88.6	87.7	87.4	87.5	89.2	86.0	87.8	89.6
	2.0	0.4	1.4	-1.1	-0.3	0.1	2.0	5.1	2.1	2.1
	5.5	2.2	3.6	2.6	0.3	0.0	0.6			
民間企業在庫投資	3.5	2.3	2.5	1.4	1.1	1.4	1.7	1.5	1.8	1.7
政府最終消費支出	93.7	94.7	94.5	94.9	95.3	95.9	95.5	92.9	94.9	96.0
	0.8	1.0	-0.2	0.4	0.5	0.6	-0.4	2.7	2.2	1.2
	2.4	2.7	2.2	2.0	1.7	1.3	1.1			
公的固定資本形成	23.4	23.2	23.3	22.9	23.2	22.6	21.8	23.9	23.1	22.2
	-1.7	-0.7	0.2	-1.6	1.1	-2.6	-3.3	-15.4	-3.1	-4.1
	-20.6	-4.9	-2.7	-3.7	-1.0	-2.9	-6.3			
公的企業在庫投資	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	70.9	70.9	71.5	71.9	71.0	71.9	72.7	70.4	71.3	72.8
	-0.2	0.0	0.8	0.6	-1.2	1.4	1.1	11.9	1.3	2.1
	5.2	1.7	2.0	1.2	0.2	1.5	1.8			
財貨・サービスの輸入	56.5	56.0	55.5	55.7	54.9	55.7	56.1	55.4	55.5	55.3
	0.5	-0.9	-0.9	0.3	-1.5	1.6	0.7	9.3	0.2	-0.5
	7.0	4.0	0.8	-0.9	-2.9	-0.5	1.1			
国内総生産	539.0	539.9	541.5	541.1	542.2	542.7	543.3	533.9	541.2	546.1
	5.3	0.7	1.2	-0.3	0.8	0.4	0.4	1.9	1.4	0.9
	1.3	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.1	0.1			
	0.8	1.2	1.8	1.7	0.6	0.5	0.3			

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算、中段は前期比、下段は前年同期比である。

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期							年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	2004	2005	2006
民間最終消費支出	286.7	286.9	286.3	286.9	287.7	287.4	286.2	285.7	287.0	286.6
	-0.1	-0.1	-0.4	0.7	0.1	-0.2	0.2	0.7	0.4	-0.1
	1.4	1.1	0.0	0.2	0.4	0.2	0.8			
民間住宅投資	18.2	18.3	17.9	18.3	18.0	17.9	17.9	18.3	18.1	18.0
	-1.5	0.5	-1.8	2.0	-1.6	-0.7	0.0	2.6	-0.8	-0.9
	1.4	0.6	-2.1	-0.8	-1.0	-2.1	-0.3			
民間企業設備投資	78.5	78.5	79.2	78.1	77.7	77.4	78.6	78.2	78.4	78.7
	1.1	0.1	0.8	-1.3	-0.6	-0.3	1.5	3.8	0.2	0.4
	4.0	0.2	1.1	0.6	-1.1	-1.4	-0.7			
民間企業在庫投資	3.1	2.2	2.4	1.5	1.3	1.6	1.9	1.1	1.9	2.0
政府最終消費支出	89.9	90.9	90.5	90.8	91.0	91.4	90.9	89.5	90.8	91.2
	-0.4	1.1	-0.4	0.3	0.3	0.4	-0.6	1.8	1.4	0.4
	2.2	2.6	1.0	0.6	1.2	0.5	0.4			
公的固定資本形成	22.6	22.4	22.5	22.1	22.3	21.6	20.8	23.2	22.3	21.1
	-2.3	-0.9	0.2	-1.8	0.8	-3.0	-3.8	-14.9	-3.7	-5.6
	-20.6	-5.3	-3.2	-4.6	-1.6	-3.8	-7.6			
公的企業在庫投資	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	66.7	66.8	66.9	68.0	67.8	68.6	69.1	67.0	67.4	69.1
	-2.3	0.2	0.1	1.7	-0.4	1.2	0.7	11.0	0.5	2.6
	4.8	1.3	-0.4	-0.3	1.7	2.7	3.3			
財貨・サービスの輸入	58.7	59.3	59.5	60.5	60.6	61.5	62.2	58.0	60.0	61.7
	-0.7	1.0	0.3	1.7	0.1	1.6	1.1	13.4	3.3	2.9
	10.6	6.0	2.1	2.2	3.1	3.7	4.6			
国内総生産	507.1	506.7	506.3	505.3	505.2	504.5	503.2	505.2	505.9	504.8
	2.2	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.6	-1.1	0.7	0.1	-0.2
	0.6	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.3			
	-0.1	0.4	0.5	0.2	-0.4	-0.4	-0.6			

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年 = 100

	四半期							年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	2004	2005	2006
民間最終消費支出	96.0	95.9	95.9	95.7	95.6	95.4	95.3	96.5	95.8	95.2
	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.7	-0.6
	-0.7	-0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7			
民間住宅投資	98.0	98.0	98.0	97.9	97.7	97.5	97.2	98.0	97.9	97.1
	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	0.5	-0.1	-0.9
	0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8			
民間企業設備投資	90.1	89.8	89.3	89.1	88.9	88.5	88.1	91.0	89.3	87.8
	-0.9	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-1.2	-1.9	-1.6
	-1.4	-2.0	-2.4	-2.0	-1.4	-1.4	-1.4			
政府最終消費支出	95.9	96.0	95.8	95.6	95.5	95.3	95.1	96.4	95.7	95.0
	-1.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.9	-0.7	-0.7
	-0.2	-0.1	-1.1	-1.4	-0.5	-0.8	-0.7			
公的固定資本形成	96.8	96.6	96.6	96.5	96.1	95.7	95.2	97.0	96.5	94.9
	-0.6	-0.2	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	0.6	-0.6	-1.6
	0.0	-0.4	-0.5	-1.0	-0.7	-0.9	-1.4			
財貨・サービスの輸出	94.1	94.3	93.6	94.7	95.5	95.4	95.0	95.2	94.5	95.0
	-2.1	0.2	-0.7	1.2	0.9	-0.1	-0.4	-0.8	-0.7	0.5
	-0.3	-0.4	-2.4	-1.5	1.5	1.2	1.5			
財貨・サービスの輸入	104.0	105.9	107.2	108.7	110.5	110.4	110.9	104.8	108.0	111.7
	-1.2	1.8	1.2	1.4	1.6	0.0	0.4	3.8	3.1	3.4
	3.5	1.8	1.3	3.3	6.2	4.3	3.5			
国内総生産	94.1	93.8	93.5	93.4	93.2	93.0	92.6	94.6	93.5	92.4
	-0.7	-0.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-1.2	-1.2	-1.1
	-1.0	-0.8	-1.3	-1.5	-1.0	-1.0	-1.0			

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期							年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	2004	2005	2006
鉱工業生産指数	101.5	101.0	100.9	101.7	101.7	101.9	102.1	100.7	101.3	102.2
	1.7	-0.5	-0.1	0.8	0.0	0.2	0.2	4.6	0.6	0.9
	2.6	0.2	0.2	1.9	0.2	0.9	1.2			
完全失業率 %	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.6	4.5	4.4
国内企業物価指数 2000 = 100	96.6	96.7	96.8	96.9	96.9	97.2	97.3	96.4	96.8	97.2
	0.5	0.8	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	1.6	0.4	0.4
	1.1	1.8	2.0	1.4	0.9	0.2	0.2			
消費者物価指数 2000 = 100	97.6	97.8	97.9	98.4	97.7	97.8	98.0	98.1	97.9	98.1
	-0.9	0.2	0.1	0.5	-0.7	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.1
	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.1			

表6 金融

	四半期							年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	2004	2005	2006
CDレート %	0.03	0.03	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.03	0.04	0.05
国債利回り %	1.51	1.51	1.47	1.47	1.49	1.50	1.52	1.62	1.48	1.53
貨幣供給量 %	700.5	708.1	712.5	712.9	714.1	720.9	731.4	700.5	714.1	739.8
	0.5	1.1	0.6	0.1	0.2	0.9	1.5	1.8	1.9	3.6
	1.8	2.4	2.4	2.3	1.9	1.8	2.7			
東証株価指数 2000 = 100	74.3	74.8	76.7	78.3	79.3	81.2	83.0	73.4	77.3	83.7
	3.8	0.6	2.6	2.1	1.2	2.4	2.1	15.8	5.3	8.3
	6.3	-0.2	5.2	9.4	6.7	8.7	8.2			
円ドル為替レート	104.4	103.8	103.3	102.7	102.2	101.6	101.1	107.4	103.0	100.8

注：上段は水準、中段は前期比、下段は前年同期比である。